



謹賀新年

旧年中のご芳情を厚く御礼申し上げますとともに
本年も変わらぬご厚誼のほどお願い申し上げます
平成三十年 元旦

さあ 2018年…平成30年の幕開けです
2017年は中国に翻弄され北朝鮮には押され気味…
いや、圧倒的に押されていましたが
強固になりつつある安倍内閣は如何に対処していくのか
トランプ率いる米国の対応は…目が離せません
日本…世界は何処へ向かうのでしょうか!?
2017年よりも2018年
経済も安全も脅かされる事なく迎えたいですね

～1月掲載内容～

- *日本経済
- *米 国
- *エルサレム
- *中 国～一帯一路
- *中国経済
- *韓 国
- *北朝鮮
- *2017年の主なニュース

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。
投稿先: info@ibia.or.jp

日本経済

日本の上場企業の信用力は抜群です。

上場企業の過半数が実質無借金でA級の比率は75%、米国の40%の約2倍です。

しかしそこに問題がない訳ではありません。

① 貸金・消費は？

企業業績があがっているものの貸金がもう一つです。現金給与総額をみると殆ど上がっていません。これが国民の消費マインドにも影響しています。

昨年10月の厚生労働省の調査では対前年比0%です。

② 円高、それとも円安に振れる

日銀が量的緩和を縮小すれば当然円安に振れます。現在は日銀が80兆円の資金供給を行っていますが、近くでは50兆円から60兆円に押さえています。縮小することを本年正式に発表するかどうかにかかっているのではないのでしょうか？

もう一つ要因があります…国際収支です。昨年度10月末時点では国際収支はほぼ20兆円ベースで黒字です。この事から推測すると円高に振れると予想する事が出来ます。

日本よりも米国の金利上昇スピードが速く、そうなると円安に振れると考えられます。FRBは現在のところ18年には3度の利上げを予定していますが、これが2.00%程度まで上昇する可能性が高いと考えられますが、仮に日銀がテーパリング(量的緩和の縮小)を発表しても日米金利差が大きくなるので円安に振れやすくなるという事です。

さて、見方によって円高・円安動向が違いますが、実際どうなるのでしょうか？

このほか、経済に対する要因として北朝鮮との米朝戦争が万一起こるとすれば、経済にも少なからず影響を及ぼすでしょう。

東京オリンピックまでは少なくとも景気が上昇すると考えられている人が多いでしょうが、一番の懸念材料は日本の人口縮小です。縮小している以上不動産価格も中長期的に下落し、果たして20年まで持つかな…という気配があります。

米 国

30年振りに税制を大幅改正するトランプの法案が米会議で成立しました。議会共和党が財政規律の基本理念を捨ててトランプと一致したのですが、これは米政治の一大事でしょう。個人所得税も幅広い減税(高額の方を払っているニューヨークやカリフォルニアなど一部の納税者を除く)がされますが、目玉は法人税で連邦法人税率は2018年に35%から21%に引き下げられる事でしょう。



さて、これが長と出るか半と出るか…赤字体質の米国財政事情は10年間で1.5兆ドル(170兆円)の減税はすべて歳入マイナスとなる事である。

トランプ氏大統領の狙いは企業の業績を向上させ、雇用を増大させて増大する利益に課税する…そうすると減税した以上の税額が見込めるという思惑なのでしょう。

そのトランプ大統領ですが政策がコロコロ変わり、イスラエルが大好き、イスラム国は嫌い、ユダヤ人の娘婿に左右されていそうな政策や資質に問題があります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

エルサレム



エルサレムはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地ですが、パレスチナの中心地にあるので都市の帰属をめぐる問題があります。

三代にわたる米国大統領が封印してきましたが、昨年11月上旬に遂に米国がイスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると踏み出しました。これは米国がエルサレムと認めた(法律)のです。これに対し当然ながらアラブ・イスラム世界だけでなく全世界に衝撃が走りました。

当事者であるイスラエルとパレスチナが決める問題を外国である米国が承認する(大使館設置)という事は、イスラム社会にとってはとんでもない事なのです。

私のマクロン大統領は「残念な決定だ、私は認めない」と批判しました。

トランプ大統領のパレスチナ人の感情を逆なでする政策…世界はこれを応援するとでも思っているのでしょうか? 余りに強引ではないのでしょうか!?

この問題は新たなISなどを生む危険性があるばかりか、中東諸国は勿論のこと米国や日本をも巻き込んだ問題になり2018年にどう動くのか目が離せません。

中国～一带一路

中国の強引な「一带一路」政策が注目点です。14年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議にて広く各国にアピールされた中国西部-中央アジア-欧州を結ぶシルクロード経済帯「一带一路」と、中国沿岸部-東南アジア-インド-アフリカ-中東-欧州と連なる「21世紀海上シルクロード」。新たな経済圏の確立や関係各国間の相互理解の増進などを目的としています。



この資金はどうするのか!?

A I I B (アジアインフラ開発銀行)が主になっている事は間違いありません。要するに「一带一路」とA I I Bはセットになっているのです。

一带一路構想の真の狙いは中国の安全保障政策であり、世界制覇を目論んでいるもので、この構想…実は萎んでいく中国国内でのインフラ投資を支える鉄鋼、建設業などの景気浮揚策でもあり、各国が出した資金で諸外国に高い金利で貸し付けて借金漬けにして中国の影響下に置こうとする悪意満ちた計画ではないか…とも考えられています。

例えば、中国がスリランカに建設したハンバントタ港がその例です。スリランカ政府はハンバントタという場所に中国の協力を得て港と空港を建設しました。

その際に中国から借入れを受けた金利は6.3%ですが、スリランカは80億ドルに及ぶローンを返済する目途が立っておらず、今後99年に渡って運営権を中国に渡す契約に合意する事になりそうなのです。もし、治安や警備の権限を認めた場合はハンバントタ港の中で何が行われているか把握できない状態に陥ります。同港は中国の中国による中国の為の港になってしまうのです。これはやはり「新植民地政策」ではないか…とも言えるのではないのでしょうか？

そんな中、インドが「一帯一路」政策に反対表明しています。インドネシアは中国との関係が近いと思っていたのですが、ジャワ島の新幹線については日本と協力して建設したいと表明しています。賢いね…ジョコ・ウィドド大統領!!

中国は信用できる国だと思っていると足元を掬われます。現にこんな例があるのです。

1992年、江沢民政権下で「天皇陛下が訪中してくれれば過去の事は一切問わない」と約束をしたにも関わらず、この約束を反故にして歴史カードを日本に突き付けてきます。読者はどう思われますか!?! 自分の都合の悪いことなら平気で約束破る韓国と一緒にです。

中国経済

F R Bが量的緩和を実施していた当時、中国企業は主にドル建て債務を増やし大規模な設備投資を行ってきました。その結果は鉄鋼、セメントなどの素材メーカーだけでなく自動車やスマートフォンなどのメーカーにまで供給過剰となっています。現在供給過剰による収益悪化により中国企業の多くは債務の返済に四苦八苦しているのです。

中国の民間債務はB I S (国際決済銀行)の推計で、2015年9月末で既に21.5兆ドルに達しリーマンショック後の4倍、GDP比の200%、日本のバブル崩壊時と同様になっています。債務の8割を占める企業部門のうち債務比率が大きいのは不動産、鉄鋼、金属、資源であり、債務不履行の法的整理が始まっています。

これに対し、習近平指導部はソフトランディングできるよう「一帯一路構想」などに躍起になっているのです。

さて、本年は日本への配慮を見せた習近平国家主席…一体どのような舵取りをするのでしょうか？

韓国

韓国は朝鮮半島有事の際の自衛隊の上陸、邦人保護に反対しています。

北朝鮮は昨年11月29日、米本土に届く飛距離を持つミサイルI C B M火星15号を発射しました。9月3日には広島型原爆の約10倍の威力を持つ原爆核実験を強行しています。

この脅威に対し米韓両国は原子力空母も参加する合同軍事演習を行いました。米国は当初日米韓3カ国の合同軍事演習を提案しましたが韓国は反対、日米、米韓で行う事になりました。

韓国政府は慰安婦問題だけでなく肝っ玉が小さいね。日本国は助けようとしているのに…。

慰安婦問題では河野外相がキッチリと言って素晴らしい!!

その内容は昨年12月22日、韓国康外相と河野外相との初めての会談。

河野外相は「慰安婦合意を着実に実施するよう望む」と述べました。日本の外務省関係者が「慰安婦合意(の実施)なくしては日韓関係もない、日本政府の立場は合意を履行せよというもの以上でも以下でもない」と話しました。

中央日報は「韓国政府が検証結果を根拠に慰安婦合意を破棄すれば、これは韓日関係を火の中に投げ入れる格好となる」と主張し「北朝鮮の核の脅威に共に向き合う韓国と日本としては、少なくとも生存の為に力を合わせるのが当然だ、慰安婦合意を破棄する事で両国間の信頼に大きな亀裂が生じれば安保協力にも打撃を与える」と警鐘を鳴らしています。

しかし、その一方で文政権が合意を破棄しない、再交渉しないとしながら康外相は「慰安婦問題は人権問題なので被害者を中心にアプローチしていく」と抜け抜けと、民間の問題だから政府は関係ないと逃げています。これが本当の政府の心からの気持ちなら統治能力のない韓国政府、約束事を反故にする韓国政府、韓国とはどんな約束も出来ない国という事になります。

北朝鮮

果たして…どこまでやる気なのだろうか…。

日本の第2次世界大戦前夜と同じような状況です。

国連では北朝鮮が新たな核実験やICBM級のミサイル発射を強行した場合に、安保理が原油を含む石油の輸出制限に踏み切る事を明示しました。従来の方針では新たな挑発行為に対し「更なる重大な措置を取る事を表明する」としていましたが、「石油の輸出制限を決定する」と初めて言及しました。今回の決議で石油精製品の供給が大幅に制限された為、北朝鮮が挑発行為をやめなければ中国は今度こそ原油に手を付けざるを得ない状況になると予想されています。北朝鮮へは中国からのパイプラインを通じ北朝鮮の輸入量の95%が輸出されています。これが実行されれば北朝鮮はなるべき手段がありません。

冷静に考えると戦争になれば一瞬で北朝鮮が消滅します。

北朝鮮の動向には嫌でも注視しなければなりません。



2017年の主なニュース

- 【1月】文科省で組織的な天下り、稀勢の里の横綱昇進、トランプ氏が米第45代大統領に
- 【2月】森友学園国有地売却問題、北朝鮮 金正男氏案刺す
- 【3月】豊洲移転問題、韓国 朴槿恵大統領罷免・逮捕
- 【4月】浅田真央選手引退、福岡現金3億8千万円強奪事件、ポテチ一部販売休止
- 【5月】加計学園問題、韓国 文大統領就任、アニサキスによる食中毒広がる
- 【6月】共謀罪法が成立、小林麻央さん死去、最年少プロ棋士藤井聡太4段が30振りに新記録
米 パリ協定離脱を発表
- 【7月】東京都議選で都民ファーストが第1党に、沖ノ島が世界文化遺産に登録、ヒアリ騒動
北朝鮮ICBM発射成功、九州北部豪雨で被害深刻
- 【8月】第3次安倍改造内閣発足、東芝が東証1部から東証2部に降格
- 【9月】民進党が分裂し小池百合子都知事代表「希望の党」結成、衆議院解散、眞子さま婚約
安室奈美恵さん来年の芸能界引退を発表
- 【10月】第48回衆議院議員選挙で与党圧勝、立憲民主党結党、神戸製鋼 日産 スバルで不正続出
神奈川県座間市で9人の遺体発見、ノーベル文学賞カズオ・イシグロ氏が受賞
- 【11月】第4次安倍内閣発足、トランプ大統領初来日、希望の党 小池百合子代表辞任
横綱日馬富士 暴行事件で引退、三菱や東レの子会社で検査データ改ざん
- 【12月】天皇陛下退位日を19年4月30日と正式発表、大手ゼネコンのリニア不正入札

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp